

委員会
レポート



総務文教

■第11回委員会(9月2日)

所管課より9月定例会に提案予定の「補正予算案」、「条例改正案」をはじめ、「新型コロナウイルス感染症対策事業」、「緑温泉の指定管理者の募集・決定スケジュール」、「温泉施設利用実績」などについて、協議・報告を受けました。また、意見書案2件の検討を行い、9月定例会に提出することとしました。

温泉施設の令和2年度の入浴者数は、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、緑清荘とパパスランドがともに約6千600人の減、緑の湯が約2千200人の減との報告でした。

■第12回委員会(10月14日)

所管課より「パパスランド

の指定管理」、「1市4町定住自立圏構想」、「清里町グランドデザイン」、「第11次清里町交通安全計画の策定概要」、「令和4年度予算編成」などについて、協議・報告を受けました。

主な質疑

グランドデザイン

問 今まで、総合計画に基づく土地利用、施設整備などの方向性やイメージを町民にわかりやすく示すものにしたことの説明だったが、内容を変えるのか。

答 総合計画や総合戦略を踏まえつつも、概ね20年後の目指すべき町の将来像を描き、その実現に向けたまちづくりの取り組みの方向性と、土地利用、交通、拠点形成など「目指すべきまちの構造」を明示するものとした。

■第13回委員会(11月11日)

所管課より「人事院勧告関連条例案」、「地方公務員の定年延長」、「職員のストレスチェックの結果」、「緑温泉の指定管理者の選定」、「パパスランドの指定管理」、「1市4



町定住自立圏構想」、「商工振興事業の実施状況」、「緑駐在所の統合問題」などについて、協議・報告を受けました。

主な質疑

問 緑温泉の指定管理者の選定に緑温泉だけでなく、指定管理全体として、より詳しい企業情報、選定及び評価の概要などの資料の提示が必要ではないか。

答 現在、指定管理者のあり方を模索しており、議会への資料提示についても十分に検討したい。

問 パパスランドの指定管理業務や経理の状況など、町として事務検査を行うべきでは。

また、監査委員の監査も行うべきと考えるが。
答 町は町として、監査は監査として、それぞれの立場において必要な対応を行ってほしい。
問 商工振興事業(コロナ対策)各種事業を行う財源は。
答 今後の国の動向にもよるが、国の第三次のコロナ交付金については、すでに春先からの各種対策の財源として使っているため、これから先は一般財源を活用する予定。
問 選挙後、政府においては急ピッチで生活・経済支援対策を検討している。国の施策が行われる中での町の支援のあり方、今後を見据えた中で12月補正が必要では。
答 今後の国などの状況によるが、基本スタンスとしては、国や道とがぶらず、対応できていない部分を町の施策として検討したい。また、もうそろそろ、ウィズコロナを見据えた事業展開にシフトしていきたいと思っている。

焦点

◆定住自立圏構想とは

短期、中期の観点での施策展開を。
答 本町に住み続けてもらうため、既存の制度の活用・見直しや新たな制度の構築など、ソフト、ハード両面の施策展開を関係課と検討する。

町内所管事務(現地)調査を実施

10月27日、総務文教常任委員会との合同により、10月1日より開設された「子育て世代包括支援センター」と「子育て支援センター」、来年6月稼働に向けて整備を進めている「緑地区小水力発電施設」の町内所管事務(現地)調査を実施し、工事の完成、進捗状況などを確認しました。



■第12回委員会(10月14日)

所管課より「新型コロナウイルススワクチンの接種状況」、「インフルエンザ予防接種」、「令和3年度焼酎事業実績(第2四半期)及び令和2年度経営収支」、「清里町住生

の指定管理」、「1市4町定住自立圏構想」、「清里町グランドデザイン」、「第11次清里町交通安全計画の策定概要」、「令和4年度予算編成」などについて、協議・報告を受けました。

住生活基本計画

問 定住促進団地の検討はされているか。

答 総合計画でも項目として記載しているが、土地利用も含め、町全体としてどうしていくか今後の検討となる。

問 公営住宅の空き家の修繕を計画的に行い、入居に上げる仕組みが必要では。

答 計画的な維持管理が必要と認識するが、耐用年数、修繕方法、団地としてのあり方も含め総合的に検討したい。

■第13回委員会(11月11日)

所管課より「低所得者支援対策」、「公営住宅等長寿命化計画」、「斜網ブロックごみ処理広域化」、「清里町農業施設等整備事業」、「緑地区小水力発電施設に係る条例・規則の制定」、「江南町営牧場アンケート結果」、「道路橋梁及び河川の指定管理者の選定」、「橋梁長寿命化事業に係る事業促進」などについて、協議・報告を受けました。

主な質疑

問 公営住宅等長寿命化計画 高齢者の住環境問題が喫緊の課題となる。住み替え、借上公営住宅の検討、福祉施策との連動など、現実的課題、実情を的確に把握し、



都市機能を有する中心市と近隣市町村が、医療、教育、産業振興、地域交通などで相互に役割分担し、連携・協力することにより、日常生活に必要な機能を確保し、人口の定住促進を目指すものです。
◆1市4町定住自立圏構想
○想定する構成市町
〈中心市〉網走市
〈周辺町〉斜里町、清里町、小清水町、大空町(網走市は平成22年に中心市宣言を行っており、平成23年3月に網走市と大空町で定住自立圏形成協定を締結、共生ビジョンを策定しています。)
○スケジュール案
・12月定例会「定住自立圏形成協定」を議決事項に位置付ける条例提出
・3月定例会「定住自立圏形成協定の締結議案」提出
・令和4年度 定住自立圏共生ビジョン策定
各委員からは、「たんなるお付き合いでなく、また、財政措置だけを目的とせず、真に地域にメリットが生じる方向性を模索して進めてほしい」との意見がでいました。

職員の自死事案に関する調査検証特別委員会

■第5回委員会(9月9日)
■第6回委員会(9月30日)
町長などに説明員としての出席を求め、議会側が提示請求した自死事案に関する公文書・資料(自死事案調査報告書、勤務実態関連資料、パワハラ及び職務安全配慮に向けた取り組み資料、遺族対応状況資料、人事評価資料、退職者の概要、懲戒処分等審査委員会の審査・答申関係資料など)に対し、質疑を重ね、自死事案が発生した原因などの検証・確認を行いました。

■第7回委員会(10月27日)
第1回〜第6回までの調査検証内容を精査し、委員会の今後の進め方や論点整理を行いました。今後、これまでの検証結果をもとに中間報告書を作成するとともに、その後「再発防止に向けた方策」の検討を進めることを委員全員で確認しました。